

2013年度 財務部 納税課の財務諸表

歳出目名称	納税管理費
事業類型	b:債権管理型

I.組織概要

組織の使命
納税しやすい環境の整備をすすめ、市政運営やさまざまなサービスの原資となる市税の適切な収納を行うとともに、市民が納税に対する理解を深められるよう情報提供に努めます。

A

- ◆市税等の徴収金の収納管理及び過誤納金の還付に関すること
- ◆市税等の口座振替に関すること
- ◆納税の啓発及び相談に関すること
- ◆市税等の督促及び催告に関すること
- ◆等の滞納処分及び公売処分に関すること
- ◆等の滞納処分の執行停止及び不納欠損に関すること
- ◆納税貯蓄組合連合会に関すること

B

II.2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆市税の納めすぎなどによる還付金や、滞納がある場合に還付金を市税に充当するための費用である補助費等の削減は、納税課の努力では困難です。このため、行政費用の3割を占める人件費を抑えつつ、収納額を向上させる方策を検討することが課題となります。また、市税收入を増やすことは不納欠損引当金という費用を減らすことにもつながります。

C

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
滞納者数	件	21,988	21,736	18,694	17,944	1年以上の市税滞納者数
口座振替利用率	%	23.2	23.4	23.4	23.6	納税義務者数に対する口座振替利用者の割合
コンビニ納付利用率	%	25.3	28.2	33.2	35.2	全納付件数に対するコンビニでの納付割合

状況や催告書を送付する封筒に工夫をし開封率を向上させる、差押件数を増加するなどの徴収努力により滞納者数を3,042人減少させました。

◆2013年度から携帯電話やスマートフォンを利用した納付方法「モバイルレジ」の運用を開始し、市税が納付可能な時間と場所をさらに拡大しました(2013年度利用件数 1,801件、収納額 80,531,200円)。口座振替やコンビニ納付とともに、利便性の向上に貢献しています。

◆市内の中学生に税についての作文を書いてもらいました(2013年度2,419名)、納税や税の使われ方に対する理解を深めてもらいました。

◆納税推進活動として口座振替やコンビニ納付の紹介、税の使われ方や納付期限を掲載したチラシを作成し、市内の町内会に回覧してもらったり、成人式で配布するなどの活動を行いました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
				2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	
人件費	285,524	303,304	17,780	地方税	66,329,826	66,819,783	489,957
うち時間外勤務手当	16,235	19,401	3,166	保険料	0	0	0
物販費	26,625	29,585	2,960	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	15,632	18,231	2,599	政 都支出金	291,616	309,472	17,856
維持補修費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	入 用料及手数料	865	826	-39
補助費等	209,716	232,240	22,524	その他	145,725	207,293	61,568
減価償却費	0	0	0	行政收入 小計(a)	66,768,032	67,337,374	569,342
不納欠損引当金繰入額	367,165	270,360	-96,806	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	65,819,235	66,472,891	653,656
賞与・退職手当引当金繰入額	59,767	28,994	-30,773	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	65,819,235	66,472,891	653,656
行政費用 小計 (b)	948,797	864,483	-84,314	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	65,784,003	66,458,028	674,025
特別費用 (g)	59,187	21,351	-37,836	特別収入 小計 (f)	23,955	6,488	-17,467
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 35,232	△ 14,863	20,369	当期収支差額 (e)+(h)	65,784,003	66,458,028	674,025

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	地方税	勘定科目	補助費等
個人市民税 29,742,056千円 固定資産税 25,157,191千円 都市計画税 4,654,231千円	決算額の主な内訳	市税過誤納還付金(2013年度発生分) 232,240千円	決算額の主な内訳

主な増減理由
新築家屋の建設などにより固定資産税の調定額が289,011千円増加したほか、税率引き上げにより、たばこ税の調定額が255,677千円増加。

主な増減理由
不納欠損引当金繰入額 270,360千円

主な増減理由
決算額の主な内訳
経済状況の好転や納税課が徴収活動を強化したことにより、市税の未収金が減少したため96,805千円減少。

主な増減理由
決算額の主な内訳
減額更正による滞納線越分の調定減額
個人市民税 10,815千円
法人市民税 83千円
固定資産税 5,484千円
軽自動車税 100千円

主な増減理由
決算額の主な内訳
滞納線越分の個人市民税や固定資産税の調定が税額更正により減少した額が少なかったため39,477千円減少。

③貸借対照表

勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
未収金	3,323,535	2,764,341	-559,194	流动負債	30,750	29,211	-1,539
不納欠損引当金	△ 668,030	△ 646,303	21,727	還付未済金	18,103	16,717	△ 1,386
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	12,647	12,494	-153
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物	0	0	0	固定負債	306,965	279,396	-27,569
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	306,965	279,396	-27,569
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
イ 有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	337,715	308,607	-29,108
シ フ 資 産	0	0	0	資産の部合計	2,655,505	2,118,038	-537,467
無形固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	2,655,505	2,118,038	-537,467

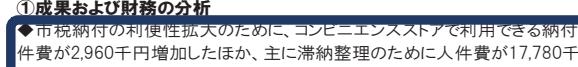
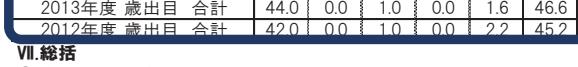
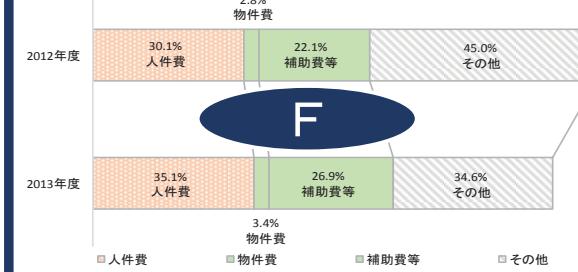
④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	不納欠損引当金	勘定科目	還付未済金
決算額の主な内訳	個人市民税 1,863,414千円 固定資産税 630,087千円 都市計画税 128,250千円	決算額の主な内訳	不納欠損引当金 △ 646,303千円	決算額の主な内訳	市税還付未済額 16,707千円 市税延滞金還付未済額 10千円
主な増減理由	徴収活動の強化による未収金の減少 個人市民税 △ 328,064千円 固定資産税 △ 181,818千円 都市計画税 △ 28,197千円	主な増減理由	徴収活動の強化による未収金の減少により、21,727千円減少。	主な増減理由	還付により、3,405千円減少。 消滅時効により、1,280千円減少。 新規発生により、3,299千円増加。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	67,591,637	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	625,250	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	66,966,387	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0

▽行政費用の性質別割合



2013年度 南大谷子どもクラブ運営事業の財務諸表

		部局名		子ども生活部					
主管課名	児童青少年課	歳出目名	子どもセンター費	事業類型	2施設運営型				
I. 事業概要									
2000年4月の開設以来、子どもたちがのびのび育つために、保護者が自信を持って子育てができるようになるための支援を行っています。									
基本情報	法規等	町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則	2011年度	2012年度	2013年度				
来館者数	27,100	28,667	20,902	建設年月日	施設の名称 南大谷子どもクラブ 都の施設を借用				
開館日数	294	295	292	2011年度	2012年度				
				資産老朽化比率	-				
II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題									
2013年度から指定管理者制度を導入しました。2012年度までの直営時のコストと比較し、検証していく必要があります。									
III. 事業の成果									
成果指標名									
来館者数	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度				
来館者数	人	27,100	28,667	20,902	26,012				
成 果 の 説 明									
これまでの事業に加え、指定管理者独自の事業を展開しています。 これまで併設されていた学童保育クラブを学校内に移設し、館内すべてを子どもクラブの施設としたことにより、事業参加者と一般来館者が同時に施設を利用できるようになりました。									
IV. 財務情報									
①行政コスト計算書									
(単位:千円)									
勘定科目		2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費		17,756	693	△ 17,063	地方税		0	0	0
物件費		6,101	17,488	△ 11,387	国庫支出金		0	0	0
うち委託料		1,694	17,488	△ 15,794	行 政 支 出 金		0	0	0
維持補修費		122	0	△ 122	分担金及び負担金		0	0	0
扶助費		0	0	0	使用料及手数料		0	0	0
補助費等		106	0	△ 106	その他の収支		64	0	△ 64
減価償却費		0	0	0	行政収入 合計(a)		64	0	△ 64
不納欠損引当金繰入額		0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 24,815	△ 18,210	6,605
賞与・退職手当引当金繰入額		794	29	△ 765	金融収支差額 (d)		0	0	0
行政費用 合計 (b)		24,879	18,210	△ 6,669	通常収支差額 (c)+(d)=(e)		△ 24,815	△ 18,210	6,605
特別費用 (g)		0	0	0	特別収入 (f)		2,060	18,518	16,458
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		2,060	18,518	16,458	当期収支差額 (e)+(h)		△ 22,755	308	23,063
②行政コスト計算書の特徴的項目									
勘定科目		人件費		物件費					
決算額の主な内訳	職員人件費 693千円	決算額の主な内訳	南大谷子どもクラブ指定管理料 17,737千円	決算額の主な内訳	指定管理料精算による戻入487千円				
主な増減理由	指定管理者制度を導入したことにより、17,063千円の減少。	主な増減理由	指定管理者制度を導入したことにより、委託料が△ 15,794千円の増加。	決算額の主な内訳					
勘定科目		勘定科目		勘定科目					
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳					
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由					
③単位あたりコスト分析									
※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。									
単位あたりコストの増減理由									
来館者1人あたりコスト	人	2013 20,902	871	3	学童保育クラブを小学校内に移設したため。				
開館日あたりコスト	日	2013 292	62,363	△ 24,022	学童保育クラブを小学校内に移設し、1日あたりの来館者数が減ったため。				
		2012 288	86,385						

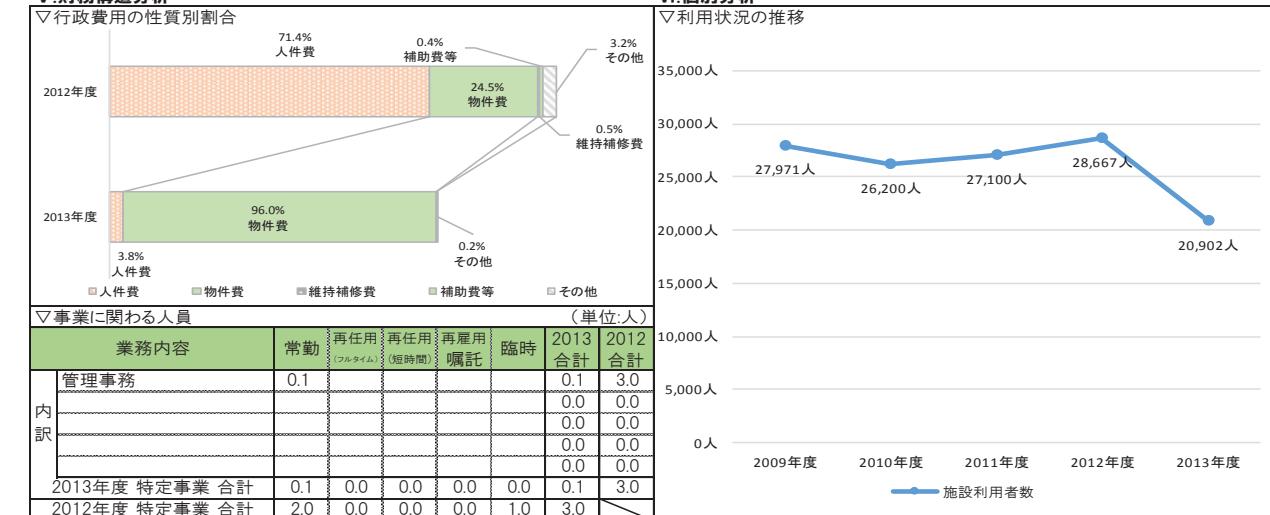
④貸借対照表

勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
未収金	0	0	0	流動負債	794	29	△ 765
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	0	0	0	賞与引当金	794	29	△ 765
有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債	19,280	658	△ 18,622
建物	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	19,280	658	△ 18,622
工作物	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	総延収益	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
イントラネット	0	0	0	負債の部合計	20,074	687	△ 19,387
工作物	0	0	0	純資産	△ 20,074	△ 687	19,387
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 20,074	△ 687	19,387
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	0	0	0				

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V. 財務構造分析



VI. 個別分析

業務内容	常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	嘱託	臨時	2013合計	2012合計
内訳	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	3.0
管理事務	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	3.0
2013年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	3.0
2012年度 特定事業 合計	2.0	0.0	0.0	0.0	1.0	3.0	

VII. 総括

① 成果および財務の分析
◆ 来館者1人当たり659円のコストがかかっており、指定管理者による運営のため物件費である委託料が中心となる構造となっています。
◆ これまで特定財源であった諸収入(講習会等参加費)については、指定管理者の収入となるため0円となっています。
◆ 来館人数はこれまで併設されていた学童保育クラブの出席児童も含まれていましたが、2013年度より学童保育クラブは学校内へ移設されたため、減少しています。
◆ 都営住宅を借りているため、施設の管理的コストのみで、資産にかかるコストは発生していません。

② 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

② 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<tbl_r cells="1" ix="2" maxcspan="1" maxrspan="1" used